

(9日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

¹² 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-260208

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

49公開 昭和61年(1986)11月18日

6/30 6/12 G 02 B // G 02 B

7529-2H 8507-2H

未請求 発明の数 1 審査請求 (全7頁)

フアイバ・ガイド付光導波路 国発明の名称

> (1)特 願 昭60-101530

願 昭60(1985)5月15日 邻出

茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電 ⑫発 明 Ш \blacksquare 泰 文 者 話株式会社茨城電気通信研究所内

茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電 内 夫 79発 明 者 徊 正

話株式会社茨城電気通信研究所内

明 茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電 73発 明 老 姫 野

話株式会社茨城電気通信研究所内

茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番地 日本電信電 男 盛 勿発 眀 者 小 林

話株式会社茨城電気通信研究所内

日本電信電話株式会社 ①出 顖 人

個代 理 弁理士 谷 義 一 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

咡 淋

1.発明の名称

ファイバ・ガイド付光導波路

2.特許請求の範囲

基板上に形成された光導被路と、該光導被路の 端部に形成され光ファイバを嵌合、固定して該光 ファイバと前記光導被路を光学的に接続するファ イバ・ガイドを有するファイバ・ガイド付光温波 路において、ファイバ・ガイドの間隔が光導波路 蟷部に近い側ではファイバ径より小さくなく、光 夢披路端部より違い傾では光ファイバ径より小 さいことを特徴とするファイバ・ガイド付光導 被路。

> 以下 白

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は光通信において必要な光ファイバと光 導放路との直接接続を容易としたファイバ・ガイ ド付光導被路に関するものである。

[開示の概要]

木発明はファイバ・ガイド付光導披路において、 ファイバ・ガイドの間隔を光導波路端部に近い側 で広く、遠い側で狭いテーパ状とすることによ り、ファイバ・導放路間の精密位置合せを容易に 達成する技術を開示するものである。

なお、この概要はあくまでも本発明の技術内容 に迅速にアクセスするためにのみ供されるもので あって、本発明の技術的範囲および権利解釈に対 しては何の影響も及ぼさないものである。

「従来の技術】

光導被回路は、光合分被器、光スイッチ等の光 通信、光信号処理用回路への適用が期待される が、このためにはこれら光回路と光ファイバとの 容易で、かつ信頼性の高い接続法が求められてい

る。従来は第2図のようにただ単に光ファイバ端面と光導波路端面とを直接つき合わせて接続する方法が用いられてきた。図中、1はファイバ、2は基板、3は光導波路である。しかし、この方法には

- (i) 接続に先立ち導被路端面の切断ならびに研 磨が必要であること、
- (ii) 光ファイバと光導波路との精密位置合せが 必要であること、
- (iii) 接続部の機械的信頼性に欠けること、

等の欠点があった。特に単一モード系光導被路と 単一モード系光ファイバとの接続を行う場合、位置合せ精度 1μm 以内、角度合わせ精度 1 ° 以内、角度合わせ精度 1 ° 以内 の極めて高精度の位置合せが必要であり、した がって、従来の直接つき合わせ法では光ファイバ と光導被路との位置合せに非常に長い時間を を光さらに、仮に、精密位置合せが達成できた しても次の段階のファイバと光導被路との。 り、ファイバと光導被路との固定には、接着が

法によれば従来の直接つき合せ法の問題点が解決でき、光導波路端面の切断・研磨および光ファイバと光導波路の位置合せの工程なしに、光ファイバと光導波路との高効率、かつ信頼性の高い接続が可能となる。ところで、今、光導波路のバッファ層厚 d₁ 、コア層厚 d₂ とすると、このガイドの間隔 w は、次の寸法に設定する必要がある。

$$w = 2 (d_1 + d_2 / 2)$$
 (1)

したがって、製作した光導被路の膜厚(d = または d 2) が異なると、それに応じてガイド間隔 = は、フォト える必要がある。通常、ガイド間隔 = は、フォト で、この場合は光導被路の膜厚を常に一定にいるで、この場合は光導被路の膜厚を常に一定にいいるがって、ファイ路 路を製作する場合、光導被路を製作する場合、光導被路の場合、寸法調度を高めない。 は ガイドの寸法精度を高めなくてはならない。 特 世ーモード系光導被路の場合、寸法調差の加工をは 1 μ = 以下と小さいので極めて高精度の加工を

用いられることが一般的であるが、従来方法では、接着剤が固まる際に軸ずれが生じやすいのである。以上のように、従来の端面接続法では実用性のある光導被回路を製作するのは困難である。

これら従来の直接つき合わせ法の問題点を解決する方法として、光導被路基板上に光ファイバ位置合せ用の2本の平行なガイドを形成し、このガイドを利用して接続を行う接続法がある[特願昭58-125699 号及び Y. Yamada et al, Electron. Letl. 20(1984)313]。

第3 図は、この方法の説明図であり、1 はファイバ、2 は基板、3 は光導波路、4 はファイバ・ガイドである。第4 図はファイバ挿入時の光ファイバ1、光導波路3、ファイバ・ガイド4 の位置関係を示す断面図である。3aは光導波路コア層3bはバッファ層、1aは光ファイバ・コア部、1bはクラッド層であり、光ファイバを挿入すれば光ファイバのコア部1aと光導波路のコア層3aとが一致するように製作してある。したがって、この方

行う必要があり、光回路製作の歩留りが低くなる という問題がある。

[発明が解決しようとする問題点]

本発明の目的は、ファイバ・ガイド付光導波路の許容寸法誤差が極めて小さいという問題点を解決し、単一モード系光回路製作時にも寸法誤差許容量が大きくとれ、歩留りの高いファイバ・ガイド付光導波路を提供することにある。

[問題点を解決するための手段]

そのために本発明はファイバ・ガイド付光導波路において、ファイバ位置決め用のガイドの間隔にテーパを付け光導波路端部に近い側のガイド間隔を遠い側のファイバ・ガイド間隔より広くしたものである。

「作用1

本発明ではファイバ・ガイドの中心線が光導波路の中心と一致し、かつ光ファイバ・ガイド間隔が光導波路端部に近い側では光ファイバ径より小さくなく、光導波路端部より遠い側では光ファイバ径より小さくしてあるので、このガイドに

よって光ファイバを案内すれば、光ファイバと光 専被路の中心を容易に一致させることができる。

[実施例]

以下、図面を参照して本発明を詳細に説明す ス

第1図は木発明の一実施例であるファイバ・ガイド付光導被路を説明する斜視図であって、1は光ファイバ、2は基板、3は光導被路、4はファイバ・ガイドである。ファイバ・ガイド4の間隔は光導波路3に近い側で広く反対側で狭いテーパは光端波路3に近い側で広く反対側で狭いテーパ構造を製作するために用いるフォトマスクパタンの一例及です。なお、回図中の一点鎖線00°はファイバ・ガイド間隔の中心線を示す。ファイバ・ガイド間隔の中心線を示す。ファイバ・ガイド間隔の中心線を示す。ファイバ・ガイド間隔の中心線を示す。ファイバ・ガイド間隔の中心線を示す。ファイバ・ガイド間隔により、ガイが間隔 Wz μm の部分の長さは 1 μm 、ガイが間隔 Wz μm の部分の長さは 2 μm 、テーパ部の長さは 2 μm とする。次に、光導波路3の幅は Wo μm とする。次

ア中心の位置は第5図の中心線00′上にある。第 8 図(b) はガイドのテーパ領域においてガイド間 隔が Dt に一致した時の状態を示している。この 時、ファイバはガイド中に収まる。コア中心は、 やはり、第5 図の中心線00′上にのっている。第 8 図(c) はガイド間隔 W: の領域を示している。 この領域では、ファイバ3は基板に接触する。 D₁ は(2) 式のように設定しているので、高さ方 向はファイバのコアと導被路のコアとが一致す る。一方、ガイド幅 Wi がファイバ外径 Di より 広い場合、この領域では横方向の位置決め作用が ない。 しかし、 第8 図(a) (b)に示したように、 これらの領域でファイバ・コアの中心が中心線 00′上にのるようになっているので、第8 図(c) の状態においても、ファイバ中心は中心線00′上 にのる。したがって、同図のようにファイバ・コ アlaと導被路コア3との位置合せができる。以上 のような機能により、ファイバの位置決めがなさ れるので、本実施例のガイドを用いればファイバ 外径 D; が W, < D; ≦ W, をみたす範囲で第5

第6 図を用いて、このテーパ状ファイバ・ガイドの機能を説明する。第8 図においてlaはファイバ・コア部、1bはファイバ・クラッド層、3aは導波路コア層、3bは導波路バッファ層である。また図中の記号の Di は、光ファイバ1 の外径、 D2 は光ファイバのコア直径である。 di は、光導波路3 のコア層厚、 d2 は光導波路3 のコア層厚である。ファイバ外径 Di は導波路3 のコア層 3a及びバッファ層3bの厚さに合わせて、あらかじめ

$$D_1 = 2 (d_1 + d_2 / 2)$$
 (2)

に設定しておく。この D_1 の値は W_2 $< D_1 \le W_1$ の範囲とする。このファイバをガイド中に挿入すると、以下のようにしてファイバ・導被路間の位置決めができる。第 G D_1 D_2 D_3 D_4 D_4 D_5 D_5

図のマスクパタンが適用できる。したがって(2)式から、この範囲で導被路膜厚 d_1 及び d_2 の設定許容度が広がるわけである。

このようなファイバ・ガイド付光導波路を石 英系光導被路を用いて形成するには例えば 次のようにすればよい。はじめにSi基板上に、 バッファ層、コア層、クラッド層の3層構造 の石英系光導被膜を形成する。これには例えば SiCla, GeCla, TiClaの火炎加水分解反応に より SiO2 、GeO2 、TiO2 等のガラス微粒子を 基板上に堆積した後、透明化して光導被膜と する火炎直接堆積法 [M.Kawachi et al, Jpn. J. Appl. Phys. 22(1983), 1932] を用いればよい。次 に、第5 図にようなフォトマスクパタンを用いた 反応性イオンエッチングにより、不要部分の石英 系光導波膜を除去し、第4図のような光回路パタ ンを形成する。なお、Si装板が露出すると、それ 以上エッチングは進まなくなる。次に、形成した 石英系光導被路の膜厚に合わせて(2) 式に従って 接続するファイバの外径を決定し、ファイバ外径

をこの値に設定する。このためには通常のファイバの端部をフッ酸につけてエッチングすればよい。この際、ファイバ外径は線径モニタ等の使用により、1 μ m 以内の精度で所望の値に設定できる。次に、このような方法で製作したファイバ・ガイド付石英系光導波路を用いた接続実験の結果を述べる。用いたフォトマスクの寸法は第5 図において、wo =8μ m . 2 1 =1000 μ m . 2 c =3500 μ m , 2 2 =500 μ m . w1 =70 μ m . w2 =50 μ m と設定した。3 種類の光導波路を製作した。その膜厚は

- i) バッファ層 d₁ =25 μm
- ii) d₁ -27 μ m

iii) $d_1 = 30$ μ m でありコア層厚 d_2 は3 種類とも $d_2 = 6$ μ m とした。これに対応して用いた光ファイバはコア径 $r_2 = 8$ μ m であり、その外径は(2) 式に従って、i) $D_1 = 58$ μ m, ii) $D_1 = 80$ μ m, iii) $D_1 = 68$ μ m とした。これらを用いた結果、3 種類とも0.5dB 程度の接続損失でファイバ導被路間の接続ができた。

導波路を製作する場合、光導波路コア層を 8 μ m とすれば、 バッファ層は 27 ± 1 μ m の範囲に設定しなくてはならない。また、パタンやせも1 μ m 以下に抑える必要があり、極めて高い加工精度が要求される。

 このように、本発明によれば、1 枚のフォトマスクに対して、導波路の膜厚の設定値の許容範囲が大きくとれるというメリットがある。上記波路の場合、単一モード系の光ファイバと光導路との接続に際して導波路の膜厚の許容設定を範囲は、反応性イオンエッチンがある。またよりではよれば、反応性イオンエッチがあるくない。反応性イオンエンとがあるくながあるというのではないではいからばパタン幅が対きくなるといってくないではいいのではいいのではいいのでははいいのでははいいのではは中心線上に来るからである。

これに対して、従来のファイバ・ガイドの場合、特にこれを単一モード系に適用する場合は、 導被路厚さ、パタンやせともに許容範囲は著しく 狭くなる。例えばフォトマスクパタンでファイ パ・ガイド間隔を60μmに設定し、単一モード光

ファイバ・ガイド付光導被路が形成できる。このガイド中に外径を2(d1 + d2 /2)に設定した光ファイバを挿入することにより、前記実施例の第 8 図と全く同様の原理で自動的に光ファイバ・光導被路加工に要求される導被路膜厚の設定値の許容範囲が大きくとれること、反応性イオンとの許少があることも、前記実施例と同様である。なお、このタイプのファイバ・ガイド的よび、石英光導被路以外の材質の導被路、倒えば、イオン拡散型多成分ガラス光導被路、LiNbO3光導被路等、各種導被路に対しても適用可能である。

「発明の効果」

以上説明したように、本発明のテーパ状のファイバ・ガイドを用いれば光ファイバをファイバ・ガイドに挿入するだけでファイバ・尊被路間の精密位置合せが達成できる。しかも、この際、光導被路膜圧の設定時の許容認差範囲が大きくとれ、

しかも加工時のパタンやせに対してもその許容量 が大きくなるという利点がある。したがって、本 発明のファイバ・ガイド付光導被路を、単一モー ド系に適用すれば、歩留りよく、ファイバ接続容 易な単一モード光導被路が製作できる。

4.図面の簡単な説明

第1 図は本発明のファイバ・ガイド付光導波路 の実施例の斜視図、

第2 図は従来の蟾面つき合せによる接続法を示す斜視図、

第3 図は従来のファイバ・ガイド付光導被路の 斜視図、

第4図は第3図の接続部の断面図、

第5図は第1図のパタンを形成するために用いるフォトマスクパタンの図、

第 6 図は本発明のファイバ・ガイドの作用を示す説明用断面図、

第7回は本発明の別の実施例の斜視図、

第8図は第7図の実施例の光導被路の製作寸法 を示す図である。 1 …光ファイバ、

1a… 光ファイバ・コア部、

lb… 光ファイバ・クラッド層、

2 … 指板、

3 …光導波路、

3a… 光 専 被 路 コ ア 層、

3b… 光 導 波 路 パッファ 層、

3c…光導被路クラッド層、

4.4a…ファイバ・ガイド。

特許出願人 日本電信電話株式会社

代理人 弁理士谷 義一









